

## 【承認された研究協力会研究部会】

番号	研究部会名と活動内容	部会代表者
1	<b>IoT 利用技術検討部会</b>	大学院理工学研究科 情報システム工学 教授 小林 真也
	ICTの進化等により社会が大きく変化していることや政府による「Society5.0」を中心とした科学技術政策が策定されたことを鑑み、現在活動中の「地域情報化研究部会」の活動範囲を広げ、名称を「IoT利用技術検討部会」と改める。	
2	<b>組込みシステム・人工知能・言語処理検討部会</b>	大学院理工学研究科 情報システム工学 教授 高橋 寛
	自動運転車が現実世界の技術になろうとしているが、その根幹である画像処理等を含む人工知能の発展が著しい。地域産業の高度化に深く関わる分野であり、現在活動中の「四国組込ソフトウェア研究部会」の名称を変更して、新たに先端的情報工学領域へと活動を拡大する。	
3	<b>アーバンデザイン研究部会</b>	社会連携推進機構 防災情報研究センター 講師 尾崎 信
	松山のまちづくりを考える勉強会や、シンポジウム・フォーラム等を開催し、松山をどのようにデザインしていくべきか等、具体構想等の研究・提案・実施をしている。活動も活発であり、その重要性から、部会を継続する。まちづくりや都市デザインを考える上で重要になる建築系のテーマについても検討する。	
4	<b>食品栄養・機能性研究部会</b>	大学院農学研究科 応用生命化学 教授 岸田 太郎
	「特定保健用食品（トクホ）」や「機能性表示食品」制度がはじまって以来、食品の機能性についての調査や研究の受容性は高まっている。企業の商品開発を活発化させるため、本部会を継続する。	
5	<b>福祉ロボティクス</b>	大学院理工学研究科 機械システム学 教授 柴田 諭
	進行する高齢社会において、人間をサポートする福祉機械の需要が高まっている。人間の様々な行動を補助する知的な機械を地元企業や自治体の研究所と協調して研究開発を行い、高齢者のQOLの維持・向上を図る。	

番号	研究部会名と活動内容	部会代表者
----	------------	-------

6	<p><b>地域の問題を解決するロボティクス</b></p> <p>愛媛県が抱える様々な課題を、ロボット・制御技術で解決することを目指す。地元企業や自治体などと協力し、課題の抽出、解決法の提案、試作などを行っていく。例えば、農林水産業のロボット化、高齢者の生活支援や産業現場の自動化などが想定される。</p>	<p>社会共創学部 産業イノベーション学科 准教授 山本 智規</p>
7	<p><b>再生可能エネルギー利用研究部会</b></p> <p>エネルギー資源の乏しい日本にとって、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなどの再生可能エネルギーをどのように組み合わせる利用するのは重要な研究テーマである。</p> <p>本部会では、愛媛型エネルギーの「地産・地消型」のスマートシティを作ることを最終目的として、再生可能エネルギーの効果的な利用法を提案し、グリーンイノベーションの実現する技術開発を通じて、新しいエネルギー社会への貢献を目指す。</p>	<p>大学院理工学研究科 水圏環境工学 教授 森脇 亮</p>
8	<p><b>廃炉措置研究部会</b></p> <p>伊方発電所1号機の廃止措置に備え、廃炉装置研究に関わる検討会が県内で実施されている。本部会では、原子力発電所の廃止措置技術に係る課題や問題点を抽出し、その課題を解決するために必要となる技術シーズの発掘や廃止措置に向けた研究開発を行う。また、これらの研究開発から生まれた新たな技術・研究シーズの活用法について検討していく。</p>	<p>社会連携推進機構 産学連携推進センター センター長 野村 信福</p>
9	<p><b>水環境再生技術研究部会</b></p> <p>河川水、地下水、湖沼水などの水質汚染状況を改善する技術や、一度利用した水（排水）を浄化して再利用する技術、更には、排水や下水汚泥から有用資源（リンなどの肥料源など）を回収して農業などに再利用する技術といった水環境再生技術は、社会の持続的発展のために強く求められている。本研究部会では、これらの技術に関する研究会を実施し、愛媛県はもとより、海外（主に発展途上国）に展開できる新規技術の提案や共同研究の推進に寄与することを目指す。</p>	<p>大学院農学研究科 水環境再生科学 教授 治多 伸介</p>
10	<p><b>スマート農業研究部会</b></p> <p>国際競争力のある農業生産システムの確立は喫緊の課題であり、特に、わが国が誇るセンサ・ICT・IoT・AI等の先端情報化技術を活用した生産システムの研究開発はその基盤となる。植物工場から露地生産、アクアポニックス、家庭内水耕栽培キットに至る多様な植物生産形態に最適化された情報化技術を提案するなかで、地域においても競争力のある農作物生産を実現する。</p>	<p>大学院農学研究科 植物工場システム学 准教授 高山弘太郎</p>